

～県内市町村教育委員会の取組～

C 教育委員会の働き方改革の推進

教育委員会と学校、共同学校事務室が連携して、勤務時間管理や校務事務等の業務改善を図ること
で、働き方改革を進めています。

【働き方改革の実施内容】※①、⑤は管内全校で統一して実施。②～④は、各校で設定・実施

- ①時間外勤務の把握⇒月80時間未満を目標とし、毎月、学校から教育委員会へ報告を行うことで、
長時間勤務者の事後対応策などを検討
- ②定時退校日の設定⇒週1日(曜日指定等)または月2日程度(月毎に期日指定等)
- ③最終退校時刻の設定⇒できれば20時(遅くとも21時まで)を目安(※最終退校＝消灯施錠)
- ④部活動休養日と適切な活動時間の設定⇒毎週水曜日と土日のいずれか1日以上
- ⑤長期休業中の学校閉校日の設定⇒8月9日～15日

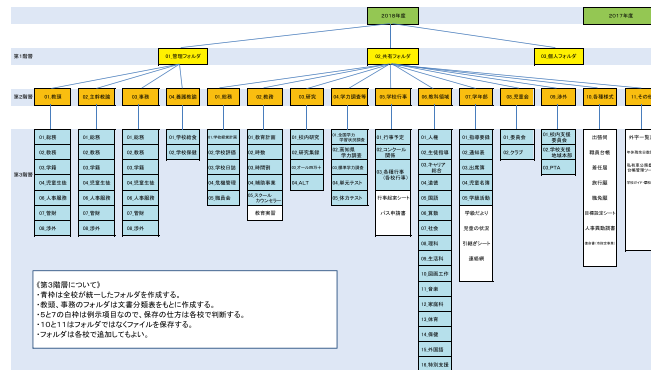
学校における業務改善等に係る実施状況確認シート
集計表 201X年〇月分

基本情報			長時間残業者数						最終退校時刻設定				定時退校日設定		
No.	学校名	管理 対象 者数	80h以上100h未満		100h以上		2ヶ月連続80h以上		設定 時刻	実施 日数	対象 日数	実施率	設定 日数	1日目	2日目
			うち 面接 済数	うち 面接 済数	うち 面接 済数	うち 面接 済数	うち 面接 済数	うち 面接 済数							
1	〇〇小	15	1	0	1	1	0	0	20:00	21	21	100.0%	4	6(水) 19:00	13(水) 19:00
2	□□小	10	0	0	0	0	0	0	21:00	11	21	52.4%	5	1(金) 18:00	8(金) 18:00
3	△△小	28	3	0	3	3	0	0	20:00	5	21	23.8%	3	6(水) 18:30	13(水) 18:30

【共同学校事務室の取組】

- ①校務のICT活用
 - ・部活動計画書入力シートや休暇承認簿作成ツール等による事務処理の簡略化
 - ・出張・校外勤務等伺いの入力の効率化
 - ・学校預かり金の集金ツールの作成による事務の適正化、効率化 など
- ②管内全校で統一した共有フォルダの整理(フォルダツリーの統一など)

「フォルダツリーの例(小学校)」



学校の状況を教育委員会も把握し、
進捗管理を行うことが大切です。



作成した指導案やワークシート等を一定のルールに基づき共有サーバーで保管し活用することで、授業準備時間を短縮できます。



学校と個人の目標を定めよう

【学校の目標】

- 1.
- 2.

【個人の目標】

目標を決めて行動を起こすことで、実現への道筋がつきます。



発行：高知県教育委員会事務局教職員・福利課
〒780-0850 高知市丸ノ内1-7-52 電話：088-821-4901 FAX：088-821-4725
E-Mail：310601@ken.pref.kochi.lg.jp

チーム学校による 組織的な働き方改革



毎日忙しくて、授業準備などの時間が
十分にとれません。どうしたらいいのかなあ。



部活動で帰宅時間が遅くなるうえ、土曜日や
日曜日にも練習があり、あまり休みが取れません。
もっと、リフレッシュできる時間がほしいなあ。

忙しすぎる現状を見つめ直し根本から改善しましょう

これまでの『子どものためであればどんな長時間勤務も良しとする』という働き方
の中で、教職員が疲弊していくのであれば、それは本当の意味で『子どものため』
にはなりません。
限られた時間の中で、子どもたちに対して効果的な教育活動を行うことが
できるよう、これまでの働き方を見直しましょう。



働き方改革の第一歩は、勤務時間の把握から



どうして、勤務時間を把握しなくてはならないのでしょうか。
仕事の進め方と健康管理の面から考えてみましょう。

出退勤時に職員室の管理PCに
ICカードをかざす。



「今日は〇時までに帰る」など目標を決めることで、勤務時間を意識
するとともに、優先順位をつけて仕事を段取りよくできるようになったという
声があります。

また、勤務時間管理は労働法制上、服務監督権者である市町村
教育委員会や管理職の責務です。

過重労働による公務災害発生の際には、勤務時間の記録も必要と
なります。

過重労働にならないようオーバーワークを
コントロールすることが大切です。



出退勤時に個人用校務系PCから在勤時間管理
システムにログインして登録します。

本県の公立学校においても、長時間勤務の状況にあり、
縮減していく必要があります。

持続可能な学校教育が求められる中で、成果を維持
し、向上させるためには、業務を『しなければならない仕事
(Must)』と『することが望ましい仕事(Better)』に仕分けし、
Better業務は、削減していく必要があります。
また、Must業務も効率的に進めていきましょう。



平成31年3月
高知県教育委員会

組織的に取り組むことで、学校を変えていきましょう



まずは、「活力ある学校づくり(改訂版)」のセルフチェックシートを活用し、教職員一人一人がセルフチェックを行いましょう。その上で、働き方改革推進校等の取組を参考にして、それぞれの学校で実践可能な業務改善について話し合い、目標を定め「チーム学校」として取り組みましょう。

取 組 内 容		評 価
①	多忙化解消に向けた意見が教職員から出しやすい環境や仕組みが整えられている。	☐ できている ☐ できていない
②	児童生徒につけたい力や教育的効果等を考慮し、行事を精選している。	☐ できている ☐ できていない
③	ノー残業デー等を設定し、職員が定時に退校しやすい職場環境づくりに努めている。	☐ できている ☐ できていない

H29.4月高知県教育委員会発行「活力ある学校づくり(改訂版)」より一部抜粋

各校で目標を決めて取り組みましょう。目標としては例えば、「時間外勤務が月80時間を超える教職員を前年度より減らす」や「週1回の定時退校日を必ず守る」など、学校と個人で定めた目標をリーフレットの最後の欄に記入して実践しましょう。

また、話し合い等の際には、文部科学省が作成した「学校の働き方改革」公式プロモーション動画も参考にしましょう。(文部科学省HP:<http://www.mext.go.jp/>)



県教育委員会の主な取組

スクール・サポート・スタッフの配置



会議の資料や学習プリント等の印刷はもちろん、授業に必要な教材・教具や学校行事の準備や片付け、データ入力、書類整理や会計業務の補助などを行います。

- 教員等が教育活動に専念できるよう業務を支援します。
- 児童生徒の指導に直接関わらない授業以外の業務を担当します。

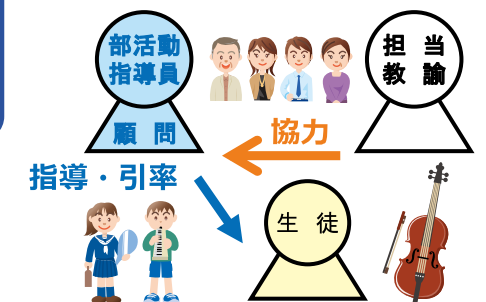
部活動指導員の配置



学校職員として、部活動の顧問を担当します。実技指導の他、大会・練習試合等の引率などを職務として行います。

- 教員に代わって校長の監督のもと、部活動顧問として指導にあたります。

活用ケース：部活動指導員が顧問



業務の効率化・削減の取組

①統合型校務支援システムの導入

- ⇒H32.4月までに全市町村立学校で運用開始
- ・指導要録や学習評価等の業務の電子化
- ・グループウェアの活用による教材等の共有化や掲示板機能を活用した会議の短縮化

②部活動ガイドライン（方針）の策定

- ・休養日と適切な活動時間の設定



③学校等に対する調査・照会の削減・見直し

- ・調査等の重複の排除と整理・統合・廃止
- ・実施頻度や時期、調査項目等の精査

④研修等の見直し

- ・初任者研修の日数を1日削減し、配置校研修も80時間削減
- ・研修の回数削減や終日研修の終了時刻の1時間繰上げ
- ・OJTを活用した研修への移行
- ・テレビ会議システムの活用

⑤研究指定事業の見直し

- ・1校あたりの指定事業数の調整や削減
- ・他事業への改変による廃止
- ・個々の事業内容や研究成果の普及方法等の見直し

学校でも業務の洗い出しを行い、ムリ・ムダ・ムラの見える化と見直しを進めましょう。



～県内の働き方改革推進校の取組事例～

A小学校の取組

メリハリをつけて仕事をすることで、心身のリフレッシュを図るとともに、長時間勤務の縮減と意識改革に向けた具体的な取組について、業務改善検討委員会で検討しながら進めています。

【実施内容の例】

- ①ICTを活用した勤務時間の把握(管理職から各月の中旬、月末に声かけ)
- ②長期休業中の学校閉校日(3日)の設定
- ③スクール・サポート・スタッフによる教員の負担軽減
- ④月1回の定時退校日の設定
- ⑤職員会等の設定時間の厳守
- ⑥留守番電話の設置 など

学校だけではできないこともありますので、保護者や地域の皆様の理解を得ながら進めましょう。



B中学校の取組

管理職のリーダーシップのもと、教職員に働き方の意識改革を促す取組が実践されています。特に生徒の健康管理の観点から、教員が計画的に部活動を運営することで、効率よく活動ができています。

【実施内容の例】

- ①勤務時間の把握と長時間勤務者への管理職の面談
- ②週2日(毎週月曜と日曜)の休養日と適切な活動時間(平日2時間、休業日3時間以内)の徹底
- ③スクール・サポート・スタッフや部活動指導員による負担軽減
- ④毎週、月曜日に一斉定時退校日(18時)を設定
- ⑤ICTによる教材作りと共有化による効率的な活用
- ⑥教科会を時間割の中で実施 など

休養日の設定により、家庭学習の機会が増えたことで、学習に目が向いてくるようになりました。生徒から「定期テストの発表を1週間前から10日前にしてほしい」との要望が出るなど、生徒にも好ましい影響が出ています。

